



たこ 揚げ
凧 揚

羽子板、独楽、歌留多とともに正月遊びの一つ。

暖かい冬の陽に誘われて近くの河原に出かけ、川辺から吹きあげる絶好の場所を選んで糸を出す。

「たこたこあがれ、天まであがれ……」子供の願いを一ぱいはらんで大空に舞いあがる。弓のように弧を描いた糸、折れんばかりに体をしなり、空中を右へ左へ闊歩する姿。それは、まるで糸であやつられ、雄々しく乱舞する蝶のようでもある。

竹ひごを組み、和紙をはった手づくりのトンビや奴も、今は既成の洋だことなり、それも現代漫画の主人公の勢ぞろい。

今日も子供達の大きな夢をのせて、閑散とした大空を彩り繰り広げられる凧揚合戦。まさに、正月にふさわしい風物詩である。

1月のおもな行事

- 4日 御用始め
- 17日 労働力調査調査員説明会(水戸)
- 26～27日 昭和57年度統計グラフ指導者講習会(東京都)
- 27～28日 都道府県統計連絡協議会第6回幹事会(福岡県)



年頭のごあいさつ

茨城県知事
茨城県統計協会総裁

竹内藤男

新春を寿ぎ、皆様方のご健勝をお慶び申し上げます。

私は、知事に就任以来8度目の正月を迎えました。この間、「対話と参加による真の豊かさの実現」を目標として、県政を進めてまいりました。常に、初心を忘れることなく、できるだけ多くの方々とお会い、県民各位のご要望をお聞きし、これを行政にとり入れるという姿勢で努力しております。

幸い、県民の皆さんのご協力とご理解により、各種施策は着実に進み、調和のとれた豊かで住みよい茨城の基礎づくりが順調に進展しております。心からお礼申し上げます次第であります。

ご承知のように、本県は、広大な平坦地、180kmに及ぶ海岸線、豊かな水、東京に近い地の利など、発展の可能性を無限に秘めております。この全国有数の恵まれた立地条件を生かしつつ、21世紀に向って県民の福祉を向上させるとともに茨城の文化を大きく開花させたいと念願しております。

このため、長期的な発展への土台づくりとして、交通網の整備と水資源の確保に力を入れております。常磐自動車道、東関東自動車道、北関東横断道路、首都圏中央連絡道路の4幹線道路をカルチャー・ロード(文化街道)として整備し、鹿島港、常陸那珂港などの港湾群と有機的に結び付け、第二常磐線を実現させ、多様な文化を県内隅々にまで浸透させる仕組みづくりが第一点であります。

また、良質な水を長期的に豊富に確保するための霞ヶ浦の水質浄化対策、霞ヶ浦開発事業、霞ヶ浦用水事業などの推進による文化を育む土台づくりが第二点であります。

そして、この発展の動きにはずみをつけるとともに、本県のイメージアップを図り、新しい文化の創造に役立てるために、昭和60年の3月から半年間、筑波研究学園都市で国際科学技術博覧会を開催するわけであります。

一方、長引く経済情勢の低迷により、国・地方を通じて財政状況も厳しさを増しており、今年も依然として景気の好転は期待できないと見込まれます。私は、このような難局に適切に対応し、県政の円滑な推進を図るため、率先して行財政運営の改善に努めるとともに、県民にとって真に必要な施策を選択し、限られた財源をより効率的に運用してまいります。

今年は、本県の発展を支える大きな骨組みづくりをさらに促進するとともに、これらにきめ細かな施策で肉付けを行い、一層補強してまいりたいと考えております。そのため、私は、「豊かな生活と豊かな心の茨城」をモットーとして、文化を運び文化を育むためのしっかりした土台づくりを進めるとともに、医療や福祉の向上、教育の充実、文化の振興、上下水道等の生活環境の整備、農林水産業や中小企業の振興など、県民生活の向上を図る施策に一段と力を入れてまいりたいと念願しております。

皆様方のお一層のご協力と地域づくりへのご参加をお願いするとともに、ご多幸を祈念し、年頭のごあいさつといたします。

昭和58年 元旦

新年のごあいさつ



茨城県企画部長
茨城県統計協会会長

三井康壽

新年おめでとうございます。

統計関係者の皆様には、希望に満ちた昭和58年の新春を迎えられましたこととお喜び申し上げます。

昨年は、商業統計調査、就業構造基本調査及び全国物価統計調査等の大規模な調査がありましたが、県民各位の深いご理解と調査員の皆様の献身的なご努力、さらには市町村統計関係者の方々の絶大なご協力により極めて円滑に調査を実施することができましたことを心からお礼申し上げます。

さて、近年における社会経済情勢は、資源エネルギー問題や低成長経済あるいは行財政改革など、ますます厳しさを加え、且つ急速に変貌しつつあります。このような中で、長期的な展望に立ち、時代の要請に応えて、しかも効率的に行政を運営していくためには、的確な現状認識と将来予測が不可欠であり、その基礎資料としての統計に課せられた役割はますます重要になっております。

県といたしましては、これらの期待に応えるため、統計思想の啓発普及、統計調査の環境整備、統計精度の向上及び結果の早期公表などを重点課題として統計の充実に取り組んできたところであります。

なかでも、県民に対する統計思想の啓発普及については、統計大会の開催をはじめとして、統計グラフコンクールの実施、各種統計刊行物の発刊等を逐次推進してまいりました。そのかいあって統計グラフコンクールは、その応募数が全国一の7,300点に達するなど、県民と統計を結ぶパイプ役として、その礎石としての成果がみられ、統計関係者共ども意を強くしております。

さて、本年は、これからの統計行政をさらに充実強化するため、昨年の第24回茨城県統計大会において万場一致採択されました次の三つの柱を基本姿勢とし、統計関係者各位と緊密な連携を保持しながら最善の努力をいたす所存でございます。

- 豊かで住みよい地域社会づくりに役立つ統計の提供に努める。
- 統計調査に対する県民の理解と協力を得るため、更に統計思想の普及高揚に努める。
- 統計調査の信頼性を高め、その水準の向上を図るため一層の研さんに努める。

本年は、住宅統計調査、第7次漁業センサス、及び農業基本調査等の大規模統計調査が実施されますが、統計関係者の皆様方には、近代社会における統計のもつ意義と使命をよく自覚されまして、広く研さんに努められ、本県統計事業の発展のため、一層のご活躍下さるようお願い申し上げます。新年のごあいさつといたします。

事業所関係統計の体系と (その3) …………… その見方, 使い方

前回は、茨城県の産業構造を近隣県との比較等においてみてきたが、今回はその続きとして茨城県内の状況を概観し、次の話題に移ることとする。

(3) 県内地域別にみた産業構造

最初に、県内を市部・郡部別に分けてみると、第一次産業の従業者数の構成は市部の10%に対し、郡部は32%、第三次産業は市部の54%に対し、郡部は37%で、市部と郡部では第一次産業と第三次産業の間に大幅な差がみられる。第二次産業はいずれも30%程度で、市部・郡部間にほとんど差は認められない。

次に、県内を地域ブロック別にみると表一2に示すとおり、八溝、久慈、多賀など阿武隈山地系を含む県北山間地域では、第一次産業が29%を占め、第二次産業、第三次産業はそれぞれ33%、37%となっており、全国あるいは茨城県全体の産業構成と比較すると、第一次産業の割合が相対的に高く、第三次産業のそれが低い。

水戸市、日立市、那珂湊市、勝田市及びそれらの周辺町村からなる県北平坦地域については、第一次産業のウェイトが12%と低いのに対し、第三次産業のそれは55%と、かなり高い水準にある。

古河市、下館市、結城市、下妻市、水海道市、岩井市及びそれらの周辺町村からなる県西地域では、第一次産業が25%と比較的高く、第二次産業及び第三次産業はいずれも37%となっている。土浦市、石岡市、竜ヶ崎市、取手市及びそれらの周辺町村からなる県南地域は、第一次産業が23

%、第二次産業が28%、第三次産業が48%となっており、東京のベッドタウン化の進行による人口急増等もあって、第三次産業のウェイトが高まってきている。

また、鹿行地域については、鹿島工業地域の開発までは、農業及び漁業への依存が大きかったとみられるが、工業開発により第二次産業のウェイトは29%まで高まってきており、県南地域のそれをしのぐまでに至っているが、第一次産業のウェイトも28%と、かなり高い水準にあるのが現状である。

(4) 工業出荷額にみる産業構成

次に、工業統計調査の製造品出荷額により、製造業の状況を見ると、表一3に示したとおり昭和55年の全国出荷額は214兆円であったが、茨城県のそれは6兆円で、全国の約3%のウェイトを持っている。隣接県では、栃木県が約4兆円、埼玉県と千葉県がそれぞれ約9兆円となっており、埼玉・千葉の両県には及ばないが、日立、鹿島などの大工業地帯を擁して全国第9位の工業出荷額を上げている。

産業中分類で出荷額の構成をみると、茨城県の場合は全国平均に対して、鉄鋼業、非鉄金属、一般機械器具、電気機械器具などのウェイトが大きく、逆に繊維工業、家具装備品、出版印刷、輸送用機械器具などのウェイトが小さい。

県内地域別に、出荷額の構成をみると、日立、勝田などの工業地帯を持つ県北平坦地域が29%、鹿島工業地帯を持つ鹿行地域が27%と、この2地域で県全体の56%を占めているのに対し、農林業のウェイトの大きい県北山間地域では、わずかに4%を占めるにすぎない。また、県西地域及び県南地域は、それぞれ19%のウェイトとなっている。

なお、茨城県下では、日立、鹿島を中心とした機械産業、鉄鋼、非鉄金属などの重工業のほか、東海村の原子力センター、筑波研究学園都市を中心とした先端技術研究センターなど、我が国の産業・技術発展にとって極めて重要な役割を担う産業群を擁している一方、地場産業としての西野内和紙、結城・石下を中心とした紬織物、笠間を中心とした焼物なども盛んに行われている。

今後、経済の安定成長時代が見込まれる中であって、近代産業の育成はもちろんのことであるが、地域に密着した地場産業の育成が、地域労働力人口の吸収、所得の地域外流出防止などの面からも重要になってくるのではなかろうか。

表一2 地域及び産業別従業者数の構成(56年)

県内地域	総数	第1次産業	第2次産業	第3次産業
茨城県計	100.0%	21.3%	32.4%	46.3%
市部	100.0	10.8	34.5	54.8
郡部	100.0	32.2	30.1	37.7
県北山間地域	100.0	29.5	33.1	37.4
県北平坦地域	100.0	12.1	32.8	55.1
県西地域	100.0	25.4	37.5	37.1
県南地域	100.0	23.0	28.2	48.9
鹿行地域	100.0	28.6	29.8	41.6

注：第1次産業は、55年国勢調査の結果を用いている。

表一3 産業別製造品出荷額の構成(55年)

産 業	全 国	茨 城 県
総 額 (%) (金額, 億円)	100.0 (2,146,998)	100.0 (63,483)
食 料 品	10.5	10.4
織 維 工 業	3.8	0.5
衣 服, 他 の 織 維 品	1.4	0.8
木 材, 木 製 品	2.5	1.3
家 具, 装 備 品	1.4	0.6
パルプ, 紙, 紙加工品	3.2	2.8
出 版, 印 刷	3.3	0.4
化 業 工 業	8.4	8.9
石 油・石 炭 製 品	7.1	8.4
ゴ ム 製 品	1.2	0.6
なめし皮, 同製品, 毛皮	0.5	0.3
窯 業・土 石 製 品	3.9	4.2
鉄 鋼 業	8.3	11.9
非 鉄 金 属	3.8	8.8
金 属 製 品	5.0	3.5
一 般 機 器	8.2	12.0
電 気 機 器	10.4	13.7
輸 送 用 機 器	11.6	4.4
精 密 機 器	1.6	1.1
そ の 他	4.1	5.4

注：工業統計表による。

表一4 地域別製造品出荷額の構成(55年)

県 内 地 域	実 額 (億円)	構 成 比 (%)
茨 城 県 計	63,185	100.0
県 北 山 間 地 域	3,117	4.9
県 北 平 坦 地 域	18,657	29.5
県 西 地 域	12,133	19.2
県 南 地 域	12,058	19.1
鹿 行 地 域	17,212	27.3

注：工業統計表による。従業者数3人以下の事業所は含んでいない。

◇ サービス経済化の進展状況

ここ数年来、新聞や雑誌などで“サービス経済化”という言葉をよく見かけるようになった。一般に、経済社会の発展過程として、農業により多く依存した経済から工業化へ、工業化からサービス化へとその依存度が変化するといわれている。これは産業からみれば、第一次産業から第二次産業へ、第二次産業から第三次産業へと、その相対的なウエイトが移行することを意味している。

すでに産業構造の推移としてみてきたとおり、我が国の第三次産業、すなわちサービス産業は、従業者ベースでみたととき、昭和32年当時で全従業者の33%を占めていたが、50年には50%を超え、最近では60%近くにまで達している。また、生産額をベース(名目値)としても、38年にはすでに50%水準を超しており、最近では従業者と同様に60%近くに達している。(前号の図一1、図一2参照)

このように、従業者数、生産額ともにサービス産業のウエイトが増大してきているわけで、このような状況を指して“サービス経済化”と呼んでおり、これら産業構成の度合が、その国の経済社会の発展度、あるいは成熟度の一つの指標と考えられている。ちなみに、いくつかの諸外国の従業者の産業構成をみると、表一5に示したとおりである。

表一5 諸外国の産業別従業者の構成

国 (年)	総 数	(%)		
		第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業
イ ン ド (1971)	100.0	72.1	11.2	16.7
イ ン ド ネ シ ア (1976)	100.0	64.7	8.6	26.7
韓 国 (1979)	100.0	34.4	28.7	36.9
フ ィ リ ピ ン (1977)	100.0	48.7	11.3	40.0
ア メ リ カ (1979)	100.0	3.4	29.7	66.8
イ ギ リ ス (1977)	100.0	2.5	35.8	61.7
イ タ リ ア (1979)	100.0	13.5	33.3	53.2
西 ド イ ツ (1979)	100.0	5.9	42.9	51.3
フ ラ ン ス (1979)	100.0	8.2	32.8	59.0
ソ ビ エ ト (1970)	100.0	26.3	¹⁾ 45.1	¹⁾ 28.6
日 本 (1981)	100.0	10.7	31.4	57.9

注：1) 運輸通信業は、第2次産業に区分されている。

これによると、先進工業国として発展してきたアメリカ、イギリス、フランスなどでは第三次産業のウエイトが60%に達するか、あるいは超えており、イタリア、西ドイツでも50%水準を超えているのに対し、インド、インドネシアは、それぞれ16%、26%と低く、かつ、工業を中心とする第二次産業のウエイトも、それぞれ11%、8%と低くなっており、大部分の労働者は第一次産業に従事している状況を示している。もっとも、国により事情が異なるので、一概にはいい切れないが、これらの数値から各国の経済社会の状況を大まかに推察することができるだろう。

◇ 事業所統計調査の役割と結果利用

事業所統計調査は、終戦直後の昭和22年10月に実施された臨時国勢調査と同時に第一回調査が行われ、翌23年の第二回調査以後、3年毎に実施されて現在に至っているものである。

昨年の7月には第十三回目の調査が実施され、最近までにその結果の公表が完了したところである。今回の調査に当たっては、従来統計局が行ってきた調査票の内容検査、調査内容の電子計算機への入力処理など、結果の集計事務の大部分を各都道府県で行う、いわゆる「地方分査方式」を導入するなど、調査方法が大幅に改正された。

この結果、従来の方式に比べて結果の利用時期が半年ないし1年以上短縮され、特に県、市町村単位の結果は調査実施後半年以内には、主要な結果表が公表されている。

(1) 事業所統計調査の役割

事業所統計調査は、国勢調査が人口、世帯に関する最も基本的な調査であるのに対し、我が国の産業活動の基本的な単位である事業所に関して、網羅的に調査することにより、産業構造の実態や事業所の立地状況等を全国及び地域別に詳細に明らかにし、国や地方における産業政策、経済計画、地域開発計画などの諸施策に役立つ資料を提供し続けてきた。

戦後における我が国の経済発展はめざましいものがあるが、その基礎作りに貢献したものの一つとして、精度の高い統計データの整備があげられるが、事業所統計調査も他の各種調査と同様、都道府県、市町村そして統計調査員の方々の努力により、諸外国には例をみない事業所に関する

包括的な基礎データの提供という役割を果たしている。特に事業所統計調査で重要なことは、一時点で全国・全産業に係わる全事業所が調査対象とされ、これにより、いわば我が国産業活動の鳥かみ図が作成されることである。諸外国においても事業所を対象とした統計調査は数多くなされているが、その多くは、特定産業や特定の部門毎に調査を行う仕組みであり、全産業を通じて体系化された統計の整備がなされない場合が多く、利用上の問題を抱えている。

(2) もう一つの役割、母集団資料の整備・提供

以上は、事業所統計調査の統計データとしての役割であるが、このほかにもう一つの大きな役割が課されている。それは、事業所または企業に関する母集団資料を整備し、各省庁、さらには県や市町村が実施する事業所または企業を対象とした統計調査の実施に必要な基礎データを提供することである。具体的には、次のようなデータが整備されている。

ア. 事業所基本調査区及び関係資料

事業所統計調査の実施に際しては、調査を円滑に実施するため調査区を設定するとともに、調査区の区域、位置関係を明確に記入した地図など調査区関係資料が作成・整備されている。事業所基本調査区は、事業所統計調査の調査区であるとともに、事業所を対象とする他の統計調査の共通した地域フレームとして利用されるものでもある。現に、工業統計調査、商業統計調査は事業所統計調査とともにこれを共通のフレームとして実査がなされているほか、労働省、その他各省庁所管の調査もこれを利用している。

このように、事業所基本調査区は、その名が示すとおり、各種調査の共通の地域単位としての役割を果たすものである。また、将来の問題としては、事業所基本調査区をベースとした各種調査の相互利用、時系列分析等への利用が考えられている。このため、事業所基本調査区は、事業所統計調査に際して設定はなされるものの、調査区の区域は従前の区域が踏しゅうされ、実質的には長期固定化されているのが特徴といえよう。

イ. 事業所名簿の作成

事業所統計調査の実施のつど、その結果に基づいて事業所名簿が作成されている。事業所名簿は事業所基本調

査区ごとに整備されており、上記事業所基本調査区関係資料とともに、各種の統計調査実施のための基礎資料として活用されている。事業所基本調査区が調査のための地域的フレームを提供するのに対し、事業所名簿は、調査対象選定のための母集団資料としての役割を果たすものとなっている。

3) 事業所名簿補正の必要性

以上のように、事業所名簿は他の統計調査実施のための母集団資料として利用されるところから、これの整備いかんは他の調査の結果精度に影響を及ぼすこととなる。事業所名簿は、3年毎に実施される事業所統計調査のつど更新されているが、調査の行われない中間年における事業所の変動が名簿上に反映されない点が従来から問題とされてきた。

人口の場合は、国勢調査や人口動態統計から明らかなように、その動きは比較的安定しているのに加え、その性格上将来予測も可能であるが、事業所の場合は、新規開設や改廃が大きく、かつ、その変動は景気の動向や新産業の登場など、不確定要素に左右される面が大きい。

過去のデータによると、事業所の新設と改廃を合せた変動は、年率で9%前後、なかでも事業所の密集する市街地では年率十数%にも達している。国勢調査や農林業センサスなど他の大規模調査が5年を周期として実施されるのに対し、事業所統計調査が3年という比較的短かい周期で実施されてきたのは、正にこの事業所の変動を考慮してのためであるが、これをもってしても事業所名簿の利用上は必ずしも十分とはいえず、利用者サイドから事業所名簿の補正・整備が要請されてきたところである。

統計局では、このような要請を受けて、調査中間年における名簿の補正方法について検討を重ねてきたが、これらの結果も踏まえ、今回の事業所統計調査を実施したのを機に、本格的な名簿の補正・整備を行うこととした。すなわち、調査を行わない中間年の7月1日を期して、過去1年間における事業所の変動情報を収集し、これらの事業所について確認調査を行うとともに、その結果に基づいて56年事業所統計調査の結果により作成されている名簿を補正していこうとするものである。57年度がその初年度であるが、当面は事務量、経費、さらには結果の利用面も考慮して変

動事業所のうち経営組織が法人のものに限定して整備を行うこととしている。名簿整備の趣旨からみて、個人経営も含めた全事業所の変動を把握するのが望ましく、将来の課題とされるところである。

◇ おわりに

三回にわたって、事業所関係統計に係わる事項を書いてきたが、なんとなくまとまりのない断片に終わったことを反省している。特に、茨城県下のことについてより詳細な話をとの要望を受けていたが、市町村まで立ち入るとこの紙面では扱い切れないことがわかったので結果的には割愛したこと、それからサービス経済化の進展に関連してサービス産業の持つ特殊性やサービス産業の立地、集積などの話題にも触れたいと考えていたが、そのゆとりがなくなったことをお詫びして終わりたい。

【編集部から】

今回で、越智先生の本講座を終了します。

今後とも、本県統計関係者に役立つシリーズを考えておりますのでご期待ください。ご意見・ご希望等ありましたら統計指導グループまでご連絡ください。